

フリードリッヒ・A・ハイエク 社会の自生的秩序化作用の利用

Friedrich A. Hayek 1899～1992

大田一廣／鈴木信雄／高哲男／八木紀一郎編『経済思想史 社会認識の諸類型（改定増補版）』名古屋大学出版会 2006（1999年の原稿を若干修正した）所収

橋本努

生涯と著作

一九世紀後半から二〇世紀にかけて、経済思想の中心問題は、資本主義と社会主義のどちらが優れた体制であるかを決着することにあつた。社会主義に負荷的な経済学は、他ならぬマルクスによって体系的に構築された。これに対して、資本主義を擁護しつつ社会主義に対抗する学問体系は、ハイエクによって野心的に探究された。二〇世紀の経済思想にハイエクが中心的な位置を占めることは争われないだろう。ハイエクは、法学・政治学・経済学・心理学・方法論・哲学などの諸学を総合し、自由主義を中心に据えた壮大な思想体系を築いたのである。

ハイエクは、オーストリアの首都ウィーンに生まれた。家系には学者が多く、父、弟、息子、娘はすべて自然科学系の学者である。また著名な哲学者ウィトゲンシュタインは従兄にあたる。ウィーン大学の学生であつた頃のハイエクは、フェビアン主義という一種の社会主義に共感し、主に法学を学びつつも、オーストリア学派の経済学者F・ヴィーザーの下で経済学を研究した。しかしアカデミックな学問よりも社会的・実践的な関心をもつたハイエクは、将来は外交官になるつもりであつた。ところが、オーストリア＝ハンガリー帝国の崩壊（一九一八年）によって進路変更を余儀なくされる。そこで学者を目指すべく、二一年に法学博士、二三年に政治学博士を取得する。またこの時期に、E・マッハやM・シュリック（ウィーン学団）の科学哲学などに関心をもったり、心理学に関する論文も書いている。ハイエクは将来、心理学と経済学のどちらの道を進むか迷つたというが、この心理学の論文は、約三〇年して、『感覚秩序——理論心理学の基礎研究』（五二年）に結実している。また学生の頃から、ハイエクはつとめて学際的な研究を心掛け、社会学者のA・シュッツなどとともに「ガイストクライス」という自主ゼミを開いたりしている。

一九二二年、L・ミーゼスの『共同経済』が出版されると、ハイエクはこれを読んで衝撃を受け、フェビアン主義から自由主義に転向する。以来、ミーゼスの下で経済学（とりわけ景気循環論）を研究し、二七年にはミーゼスの取り計らいもあつて、新しく設立されたオーストリア景気研究所の初代所長に就任する。この研究所は、当初、わずか三人で出発したが、後にヨーロッパにおける中心的な景気循環研究所となっている。ハイエクは、景気循環研究所の運営を続けるかたわら、ミーゼスの景気循環論を発展させて処女作『貨幣理論と景気循環論』（一九二九年）を刊行、また同年二月、景気循環研究所の月例報告の中で、自らの景気循環理論にもとづいてアメリカに恐慌が差し迫っていると予測した。これがみごとの的中し、ハイエクの理論は世界的に注目されることとなった。

三一年には、L・ロビンズの招きでロンドン大学（LSE）の非常勤講師（常勤は三二年から四九年まで）となり、また、同年末に『価格と生産』を出版する。英語で書かれたこの著作は、前年に出版されたケインズの『貨幣論』とともに大きな反響を呼び、当時の

経済学界の勢力を二分した。ケインズとハイエクは『エコノミカ』誌上で論争を繰り返すが、ケインズが見解を変えて、三六年に『一般理論』を出版すると、論争はケインズの側に軍配があるとみなされるようになる。ハイエクは四一年に『資本の純粹理論』を出版するが、学界に対する影響はあまりなく、孤独な風貌であったという。この間、三七年に『貨幣ナショナリズムと国際的安定性』、三九年に論文集『利潤、利子および投資』を出版している。

三〇年代はまた、社会主義経済の合理的な運営可能性をめぐる、「社会主義経済計算論争」という大きな論争が繰り広げられた。この論争は、ハイエクの編著で『集産主義的経済計画』（三五年）という本にまとめられたが、近年になっても、論争はオーストリア学派と社会主義経済学者の両陣営で再燃している。ハイエクは、この論争を通して新古典派経済学の欠陥を認識するようになり、社会主義の問題を、狭義の経済学の問題ではなく、政治哲学や社会科学方法論の問題として考察するようになる。経済計算論争に関するハイエクの諸論文を収めた『個人主義と経済秩序』（四八年）は、また、新古典派経済学を批判する珠玉の諸論文を収めており、今日では、新たな経済学的認識を切り開いた古典となっている。

この頃、ドイツではA・ヒトラーが三四年に権力を掌握し、三九年にはついに第二次世界大戦が勃発した。ハイエクは、全体主義は社会主義思想の帰結であるという認識から、『隷従への道』という政治的書物を四〇年から書き始め、四四年に出版する。出版社をみつめることに苦労したが、出版されるとたちまちベストセラーとなって、現在では一六カ国語に翻訳されている。ハイエクのところには講演依頼が殺到し、汽車で各地を回ったが、駅に停車するたびに群衆からサインをねだられるほど、まるで映画俳優なみの待遇であったという。

しかし、当時の時代思潮は明らかに社会主義であった。ハイエクは社会主義の攻勢から自由を守るために、「モンペルラン・ソサエティ」という学会を創設し、四七年から六〇年まで会長をつとめた。学会には世界中の自由主義者たちが参加して、現在では新自由主義という大きな流れを形成している。また、この学会の成果には、ハイエクが編集した『資本主義と歴史家』（五四年）がある。これは、資本主義の初期に労働者の暮らしが搾取によって劣悪化したという歴史観を覆しており、重要な歴史研究の書となっている。

なおこの頃、ハイエクは一九二六年に結婚したヘラ・フリッシュと離婚している。そして新境地を築きたいという願いから、五〇年にシカゴ大学へ移って社会・道徳科学講座を担当し、また、終生を共にするヘレナ・ビタリッヒと再婚している。

五〇年代は、歴史の書『J・S・ミルとH・テイラー——友情と結婚』（五一年）、社会科学方法論の書『科学による反革命』（五二年）、および脳生理学的な心理学の書『感覚秩序』（五二年）を矢継ぎ早に出版した。それからハイエクは、自由論の問題に本腰を入れて取り組み、六〇年に『自由の条件』という大著を刊行する。これはM・フリードマンの『資本主義と自由』と並ぶ新自由主義の必読書となっている。この著作は、ハイエクが六一歳のときに出版されたので、通常の学者なら最後の主著になるものと思われた。しかしハイエクの研学生活は、ここからが驚異的である。

一九六二年、ハイエクはドイツのフライブルグ大学に経済政策の教授として招かれる。六七年には、祖国オーストリアのザルツブルグ大学の経済学客員教授となり、論文集『哲

学・政治学・経済学研究』を出版する。六九年には、ハイエク七〇歳の誕生日を祝って『自由への道』という論文集が編集され、また、ハイエクのドイツ語で書かれた論文集『フライブルグ研究』も出版される。そして最後の大作となる『法と立法と自由』は、ハイエクの余命を懸念して、七三年の第一巻から、三分冊の計画で出版されることになった。

翌七四年、ハイエクはG・ミュルダールとともにノーベル経済学賞を受賞する。初期の景気循環論に関する業績と、社会・経済制度の比較研究に先駆的な業績をあげたことが評価されたためである。これがきっかけとなって、ハイエクは再び世界の学界から注目され、精神的にも肉体的にもよみがえったかのように精力的な研究を続けていく。ハイエクは、ケインズ主義批判を再開し、他方で自らは『貨幣発行自由化論』（七六年）という斬新な貨幣政策を提案する。また論文集として、『哲学・政治学・経済学・思想史の新研究』（七八年）をまとめ、七九年には『法と立法と自由』を全三巻に完結させるという偉業を成し遂げた。齢、八〇歳のときである。

八〇年代になると、ハイエクの新自由主義思想は、アメリカのレーガン政権、イギリスのサッチャー政権、および日本の中曽根政権の経済政策に具体化され、「新保守主義の時代」が形成された。ケインズ主義政策の失敗と相俟って、ハイエクの復活が大きく議論されるようになるのはこの頃である。

晩年のハイエクは、思想的にも現実的にも弱体化した社会主義に対して、最後の決着をつけたいと願っていた。そこで、自由主義陣営と社会主義陣営の論客を集めて、大討論会を開こうと考えた。しかし、社会主義者として誰を招くことができるのか思案に暮れ、結局この企画は実現しなかった。代わりに、ハイエクは自由経済の基本原則を記した宣言をまとめ、『致命的なうぬぼれ——社会主義の誤り』（八九年）を出版することにした。なおまた、現在、書簡類を含めた『ハイエク全集』がルートレッジ社から刊行中である。

社会主義を打倒することに生涯を捧げたハイエクの人生は、ソ連や東欧の社会主義諸国が崩壊するという歴史的な事件をもって物語的な幕切れをする。ハイエクはこの一連の事件を見届けてから世を去ったのであるから、歴史は、一人の思想家の人生にドラマを与えたと言えることができるだろう。

市場の擁護

合理主義批判 政治や経済活動の全体を合理的にデザインすることができるなら、どのような制度が望ましいだろうか。浪費を伴う市場競争は避け、過剰な宣伝や広告を廃止し、社会的に必要な財とサービスを公平に配分し、諸個人には能力に応じて最適な職業を与え、最も差し迫った政治的目標から優先的に解決していく。このように、市場のような自然発生的な制度は人間の共同的・人為的・意識的な管理によって合理化することが望ましい、と合理主義者は考えるだろう。こうした発想は、マルクス主義やケインズ主義、あるいは経済人類学者の多くに共通しているので、近代特有の合理主義を形成している。しかしハイエクが反対するのは、まさにこの種の合理主義に他ならない。まず、ハイエクの市場の擁護論からみていこう。

近代的な合理主義者は、ある目的が与えられた場合に、その目的を最も効率的に達成する手段を合理的なものと考え、たとえばある企業組織において、合理的な行為とは、利潤最大化という目的を達成するために最適な手段を選択することである。しかし市場全体

を考えてみると、そこでは目的がさまざまな経済主体に分散しており、市場全体の単一目的など存在しないので、合理的な手段というものも存在しない。合理的な手段を選択することができなければ、市場は、非合理的で秩序のないものに見えてくるだろう。だがハイエクによれば、市場は単一の目的に導かれていないからこそ、すぐれた制度たりえている。その理由の第一は、市場は、諸個人が共通の目的をもたなくても敵対することなく調和させ、異なる信念をもつ人々を平和的にむすびつけることができるからである。市場は単一の目的をもたないから非合理的だという発想は誤っている。市場は、さまざまな個人の異なる目的を達成する共通の手段（多目的道具）だからこそ、優れた制度なのである。

局所的知識の有効利用 市場が優れた制度である第二の理由は、時と場所によって変化する断片的な知識を、価格シグナルという情報を通じて、社会全体として有効に利用できることにある。たとえば、森林資源が稀少になり、その価格が上昇したとしよう。すると、価格が上昇したというシグナルは、それを需要する業者に対して、代替的な生産手段の模索や生産工程の改良といった行動をするように誘発するだろう。市場は、このように価格シグナルによって経済主体に最適な行為をするよう促し、全体として動的な秩序化を達成することができる。これに対して、経済制度をデザインしようとする合理主義者は、財に関する情報をすべて中央当局に集めて、最適価格と最適な生産量を総合的に決定するほうがいっそう効率的であると考えよう。しかし知識（情報）は刻々変化するし、また各人のカンやコツに体现されたノウ・ハウとしての知識は暗黙知に留まるので、知識を完全に集計することはできない。市場システムであれば、知識を集計しなくても、価格シグナルを使って分散した知識を有効に利用することができる。各人は必要な価格シグナルだけに注意を集中して、そこから最適な経済活動を選択することができるし、またそのことによって市場は、無数の個人の目的を調和させることができる。すなわち市場は、もしそれがなければ中央当局が行わなければならない複雑な情報処理を、諸個人の意思決定に分散して解決しているのである。市場が優れたシステムであるのは、新古典派が想定するような完全情報の世界が成立して効率的な需給の一致が達成されるからではない。むしろ、不完全で分散した知識を価格シグナルの伝達によって有効に利用するからなのである。

競争の意味 市場が優れている第三の理由は、競争過程を用いることにある。通常、市場は完全競争を達成すれば最適なメカニズムであり、そうでない場合はさまざまな市場介入が必要だとされる。たとえば独占企業は、完全競争による最適化という基準を満たさないで批判される。しかし、完全競争という考えは、非現実的であるだけでなく、市場の機能を判断するうえで誤った基準である。完全競争とは、生産者が市場動向と財についての完全な知識をもっていると仮定し、ある財の価格が採算のとれる最低水準になるまで下がり、それ以上は技術改良によるコスト削減や品質競争などが行われない状態を意味する。しかしこの想定は、実際には、あらゆる競争の不在であり、競争の真の意義を捉えていない。ハイエクによれば、競争とは、新しい知識を発見し、人々の意見を形成する手続きである。企業家は、人々のニーズを見出し、そのニーズを満たそうと努力する。さらにまた、新たな市場を開拓することによって利益を上げようとしたり、従来よりも安いコストで生産する技術を取り入れようとする。しかしどの企業家が最もすぐれた商品を提供できるかについては、市場競争という発見手続きを通して人々の意見を形成していくほかない。市場が優れているのは、不完全な情報の下でこの発見手続きを有効に用いるからであり、

完全競争という状態に近似するからではない。したがって独占について言えば、市場における新規参入が認められている限り、正当な競争の結果として生じた独占企業は、最も優れた生産をする企業として認めなければならない。

自生的な市場過程 完全競争概念を批判するハイエクは、同様の理由から「均衡」概念をも批判する。通常、均衡という概念は、利用可能な生産手段の完全な情報があって消費者の選好は所与であるという静学的な状態を想定している。このような想定のもとでは、合理的な資源配分の達成は論理的・数学的な問題となり、市場経済であろうと計画経済であろうと、おなじ効率性を達成することが証明される。しかし現実には、中央当局は諸個人に散在する知識を合理的に集計処理することができないから、社会主義経済の合理的運営は不可能である。他方で市場経済は、完全情報を想定する均衡状態からは程遠いので、欠陥だらけの制度に見えてくる。そこでハイエクは、経済学の問題を次のように立てている。すなわち、知識が散在するにもかかわらず、どうして市場がある程度うまく作動するのか。これに対するハイエクの回答は、市場が自生的な秩序化作用をもっているという点にある。市場は、完全にではないが、そのプロセスを通じて諸個人の期待を一致させるという秩序化の作用をもっている。この市場の自生的な秩序化作用を理解するなら、市場の不完全さを人為的に統御するよりも、むしろ逆に、この秩序化作用をうまく用いて市場を培養するほうが望ましいだろう。ハイエクは、単に市場が自生的であるというのではなく、この自生的な秩序化作用を社会的に有効利用しようとするところに政策的含意をこめている。ハイエクによれば、経済政策は、庭師の態度をもって、できるかぎり市場を育てることでなければならない。自由社会における公共政策は、単一の公共目的を市場に押しつけるのではなく、逆に諸個人の多様な目的を達成する機会を保証するものでなければならない。

ケインズ批判と貨幣政策 ハイエクは、市場を育成するよりも管理しようとするケインズに対して、主として三つの批判をしている。第一に、総雇用量や総需要量といった集計概念のみに注目して、相対価格や生産部門間の構造的差異という関係を軽視するケインズの理論は、科学主義的偏見を抱かせ、誤った経済運営を導くことになる。第二に、伝統や慣習を否定して社会的正義を主張するケインズは、デカルト的合理主義や功利主義の誤りを共有している。第三に、自由放任主義（レッセ・フェール）と福祉国家を対比するケインズの思想図式には、「法の支配にもとづく自由主義」という立場に正当な位置が与えられていない。

第一の批判は、景気循環を抑えて経済を安定させるための貨幣政策にかかわる論点なので、ここでさらに検討しよう。ハイエクによれば、市場が円滑に作動するためには、人々は誤った価格シグナルに反応してはならない。しかし貨幣の供給量の人為的な増加は、誤った価格シグナルとなって景気循環を発生させてしまう。それは次のような経過をたどるだろう。何らかの原因で貨幣量が人為的に増加すると、資金はまず製造業部門に流れ込む。すると、各製造業者は生産を拡大するために、新たな設備投資をすると同時に、賃金を魅力的なものにして人材を集めるだろう。投資ブームの部分的発生である。すると、製造業部門で働く労働者の人口が増え、賃金が上昇し、消費財に対する需要が増大する。しかし、貨幣供給の増加が一時的なものであれば、銀行の資金は底をつき、消費財部門にまで資金が回らない。さらに、労働者は製造業部門に移動してしまったので、消費財の生産と供給

は乏しいものとなり、消費財部門は不況に見舞われることになる。すると一方では消費財の需要が供給を大きく上回り、物価上昇、すなわちインフレーションが発生する。他方、消費財部門は需要超過で高い収益のチャンスがあるので、やがて資金が流れこみ、好況に転じるだろう。しかし問題は、この間の景気循環は必然的に避けられないということである。ケインズであれば、貨幣供給量は、物価水準の維持と完全雇用を達成するように人為的に操作することが望ましいと考えるだろう。しかしハイエクによれば、いかなる貨幣量の変化も諸財の相対価格の変化をもたらし、生産構造の歪みと景気循環をもたらしてしまう。それゆえ望ましい政策は、ケインズ的な物価安定政策ではなく、貨幣供給量を一定に保つような中立貨幣政策である、とハイエクは主張する。

また、失業の解決策として、有効需要の増加やインフレの容認というケインズ的な手段は誤っている。失業の原因は、「総需要の分布状態」と「労働と諸資源の配分状態」の乖離にあり、とりわけ労働組合の存在によって、労働の円滑な移動と相対的賃金の調節が市場において阻まれていることにある。それゆえ失業対策は、労働市場を円滑にするような政策でなければならない。

ところでハイエクは、後に中立貨幣政策を放棄し、貨幣発行の非国有化政策を主張している。ハイエクによれば、貨幣は本来、形容詞的な存在であり、商品と貨幣の明確な区別をすることはできない。また、貨幣が進化するにつれて、政府は最適な貨幣供給を管理することが困難になるから、貨幣は市場の進化を通じて自由に発行させたほうが望ましいようになるだろう。貨幣発行自由化の下では、貨幣は政府が発行してもよいし、民間の企業や銀行あるいは個人が発行してもよい。どのような貨幣がうまく流通するかは、市場の競争過程を通じて判断していくのである。人々が価値の安定した貨幣の供給を望むなら、そのような貨幣を発行し管理できる業者の貨幣が生き残るだろう。EC通貨統合について言えば、通貨を人為的に統合することは望ましくない。むしろ多くの貨幣を流通させて、そこから市場の淘汰圧力にかけるとのほうが結果として優れた貨幣の供給を可能にする、とハイエクは主張している。

社会主義批判 次に、自由市場経済に代わる代替案を検討しよう。今世紀の知識人の多くは、近代特有の合理主義にもとづいて、社会主義や社会民主主義の立場に魅力を感じてきた。最近では社会主義に対する魅力は失われつつあるが、社会民主主義は依然として魅力的な制度案である。以下、これら二つの立場に対するハイエクの批判と市場の擁護論を見ていこう。まず、社会主義に対する批判から。

ハイエクは、社会主義の諸理念が、価値として邪悪であるとか劣っていると非難しているのでは決してない。問題は、小規模な共同体ではさまざまな社会主義の実践が可能であるとしても、大規模な民主主義社会において経済計画を集産主義的に実行した場合、はたしてそれは社会主義者の望むような理想を達成することができるかどうか、という点にある。この問題に対するハイエクの批判的回答は、次のようにまとめられる。

まず第一に、社会主義が最適化計算にもとづいて完全な計画経済を求めるとすれば、それはすでに述べたように、そのために必要な知識（情報）を収集する時点で実践的な困難に直面する。第二に、では、経済計画の全体を民主的に議論して決定するという理想を掲げる場合はどうか。この場合、議会は、経済計画の目標設定や手段の選択をめぐる膨大な論点を論争する場となり、短期間では議論を尽くした決定をなすことが不可能になるだ

ろう。こうした状況では、計画をすみやかに実行するために強力なリーダーシップを求め声が上がり、権力を個人にゆだねて独裁的な決定をする方向に道を開くだろう。すなわち、民主主義の下での社会主義は、全体主義的な政治形態に転化する傾向をもつのである。もし全体主義を望まないとするれば、経済計画の全体を各部門の官僚機構に分散して委ねるしかない。しかしその場合には、そこにさまざまな圧力団体が出てきて、裏で権益に預かろうと活動しはじめる。裏取引が横行し、官僚制は腐敗せざるをえない。こうして社会主義は、全体主義か官僚制の政治形態へと意図せずして移行し、民主的な討議という理想を達成できなくなる。

第三に、かりに官僚制の問題が片付いたとしよう。しかしその場合でも、どのような経済計画であれ、それはその時点での技術・知識水準にもとづいて計画されるので、将来の技術や知識の進歩によって節約できる生産の可能性を排除してしまうことになる。したがって、長期的な効率性という点からいえば、計画経済は市場経済よりも優れているわけではない。

第四に、ここで次のような計画経済擁護論を考えてみよう。すなわち、計画経済は、必要な財を標準化して大量生産する点で、競争に敗れて売れ残る商品を絶えず生み出すような市場経済に比べれば、効率的である、という理説である。しかし、もっと長期的に考えれば、計画経済は市場における商品のテスト過程を放棄することによって、同時に、生産を絶えず見直したり洗練したり革新するための誘因をも失うことになる。それゆえ、計画経済の効率性は一時的なものに過ぎず、その経済運営は次第にずさんになり、経済成長は望めなくなるだろう。この点において、計画経済は市場経済よりも劣っている。

社会的正義の幻想説 みてきたように、社会主義の経済は、一方で全体主義や官僚政治を招き、他方で経済活動の効率性を失ってしまう。このような悪しき帰結を回避するためには、ある程度まで市場競争の利点を見直す必要があるだろう。そこで、社会民主主義という考え方が登場する。社会民主主義とは、市場経済を取り入れつつ、そこに社会的正義（所得の平等かつ公平な再分配）という価値を実現しようとする福祉国家型の政策思想である。しかしハイエクによれば、この思想は、幻想にもとづいている。というのも、社会的正義なるものは、大規模な社会においては正義の基準を満たさないからである。正義は、その言葉の用法において、なんらかの一般的ルールにもとづいて判断しなければならない。しかし社会的正義は、一般的・普遍的に通用するようなルールに訴えることなく、諸個人の特定の事情（職種や健康状態や社会環境など）に応じて所得を再分配しようとするので、正義の基準を満たさない。したがって社会的正義は、かりにそれが望ましいとしても、正義とは別の、何らかの共同体的な価値を満たすものと考えられるしかないだろう。

そこで次にハイエクは、大規模な社会では、所得の再分配という政策が以下のような困難を抱えると批判する。第一に、所得の再分配が望ましいとしても、具体的な再分配の目標については意見が対立してしまうので、実際の政治においてはその時々の方派的な要求を満たすほかになく、一貫した再分配政策は望み得ない。このような状況の下では、人々は一般的なルールというものに対して不信を抱くようになり、すべての基準をその時々の方政治的影響力によって刹那的に決定しようとするだろう。こうした社会の運営は、大規模な市場社会を維持するために必要なルールを掘り崩す破壊的な力となる。第二に、所得の再分配によって、お金持ちがいなくなる場合を考えてみよう。ハイエクによれば、お金持ち

は、まだコストが割高な新商品を実験してみるという機能を担っている。自動車であれコンピュータであれ、最初はそれが高価な時にまずお金持ちが購入して、その商品のよし悪しを試してみる。そしてその商品が優れていることが判明するなら、それをさらに開発してコストを低下させ、誰もが買えるようになる。これに対して、もし所得を平等に近づけるなら、新商品を試す人々は減少し、結果として新商品を開発する誘因を挫いてしまい、市場の成長を阻害するだろう。第三に、相続税の税率を引き上げることで所得の平等を達成しようとする政策を考えてみよう。この政策は、親から子供への所得移転を禁止することで、子供が人生の同じスタートラインに立つようにと目論んでいる。しかし、親は子供に金銭以外の面でさまざまな配慮をするから、完全にスタートラインを平等にすることはできない。これを完全に平等にしようとするれば、家族に対する政府の介入が増大して、誰もが望まない強大な権力形態へと導くだろう。また、多くの文化的資質は二〜三代をかけて達成できるものであるから、親から子供への財産の継承を認めないなら、そうした文化的資質は開花しないことになる。それゆえ文化的な価値を増大させるためには、親が子供に何かをしてやりたいという本能的な欲求をうまく利用することが望ましいだろう。ハイエクは、家族内の道徳を維持するような社会を「真の個人主義」と呼び、これを否定してバラバラな個人から社会を契約的に構成しようとする立場を「偽りの個人主義」と批判している。

以上のような理由から、所得の再分配は経済や文化の成長と矛盾することが分かる。最後に、経済成長を失ってでも所得の公平を実現しようとする立場について考えてみよう。そのような論者は、多くの場合、勤勉に働いた人々が損をしたり、勤勉でない人が大儲けをしたりするようなことがあってはならない、と主張する。すなわち、再分配の目標は、各人の努力を正当に評価して報酬を与えることだと主張する。しかし、いかなる人間も、他の人間を正当に評価する絶対的な基準をもってはいない。それゆえ正当な報酬は、その時々政治的権威によって決定するほかない。この立場は、まず第一に、ナショナリズムを超えて実現することができないだろう。第二に、労働に対する評価を政治的・一元的に決定するなら、労働を低く評価された人間は人格的にも低く評価されたと見なされ、耐え難い社会となる。第三に、人間の価値には、努力以外にも人徳とか天性などがあるが、これらの価値を一元的に評価することは本来的に困難である。こうした理由から、正当な報酬を目指す社会は、市場社会よりも優れているとは言いがたい。

自由主義 社会的正義を徹底的に拒否するハイエクは、しかし市場経済を野放しにしろと言っているのではなく、市場を育むための国家介入を多く認めている。防衛、警察、疫病や自然災害の予防、義務教育といった事柄だけでなく、道路建設のための土地の強制収用、職業ライセンスの許可制度、ポルノグラフィの法的規制など、多くの規制を認めている。ハイエクは、「いっそう多くの自由が達成されるならば」という理由で、一定の自由を抑圧することを認めているのである。それゆえハイエクの立場は、自由主義と言っても特殊であることに注意されたい。図式的に言えば、自由主義は、国家の介入をどの程度認めるかによって、無政府資本主義、最小国家論、古典的自由主義および新自由主義の、三つのレベルに区別される。また、自由を正当化する仕方によって、自然権論、帰結主義、社会契約論の三つに分類される。ハイエクの立場は、国家の役割を多く認めて自由社会の新たな制度を積極的に提案する「新自由主義」を、「帰結主義（制度の妥当性をその

結果から判断する立場) 」によって擁護する立場として位置づけられる。

なおまた、アメリカで自由主義という場合は福祉国家主義を意味し、ハイエクの自由主義は「保守主義」とされることにも注意されたい。ただしハイエクは、保守主義を全面的には評価しない。保守主義は、社会発展の速度に関心を示すだけで、その方向については問題にしないので、実際、社会主義と妥協してきた。また保守主義は、民主主義を酷評したり、社会の自生的で新しい変化を恐れる点でも、ハイエクの自由主義と対立する。ハイエクが保守主義を評価するのは、社会の合理的な改革を懐疑し、伝統的な慣習や道徳に価値を見いだす点である。

拡張された秩序の基礎理論

自生的なものの類型 哲学的なレベルにおけるハイエクの功績は、自生的な社会制度の存在を、自然と作為の二分法を超えて正当に位置づけた点にある。市場や言語や慣習といった社会制度は、特定の間人によって人為的・意図的に設計されたものではなく、われわれの本能的・自然的な欲求にもとづいて発展させてきたものでもない。それは、人間行為の意図せざる結果として成長してきた制度である。ハイエクはこれを「自生的秩序」と呼び、人為的に設計された秩序である「組織」や「本能的自然」と区別している。自生的秩序に関する洞察は、B・マンデヴィル、D・ヒューム、A・ファーガソン、A・スミス、E・バーク、C・メンガーといった人物に継承され、ハイエクに至っている。

ところで、人間の理性によって社会を統御しようとする合理主義者は、自生的秩序をすべて「組織」に改革しようと欲するだろう。しかしハイエクは、こうした態度を「設計主義的合理主義」と呼んで批判する。この立場は、百科全書派やJ・J・ルソー、フィジオクラート、サン=シモンとA・コント、J・ベンサム、そしてK・マルクス、F・エンゲルスへと継承されている。しかしハイエクによれば、設計主義は、認識論的・方法論的な誤りにもとづいている。ハイエクはその理由を詳細に探究しているが、その要点は、人間の意識的な理性によって、理性の存立基盤を明確に認識したり設計することはできない、という点にある。歴史において人間は、理性的であったがゆえに新しいルールを採用したのではない。むしろ人間は、偶然にも一定のルールに服することによって、はじめて理性的な存在になったのである。それゆえ自生的秩序を組織に変革するなら、さまざまな障害が生じ、われわれの理性の基盤が失われるだろう。言い換えれば、設計主義的な態度によって、誰もそのメカニズムを十分に解明していないようなルールに従う態度を失うなら、非理性的で野蛮な社会を招来してしまうだろう。

ルールの価値 そこで、ルールに関する洞察が重要となってくる。ルールには、意図的に設計された明示的なルール、明示化しえない暗黙的なルール、および、明示的でないものを明示化したルール（たとえば慣習法）がある。合理的なものにしか価値を見出さない合理主義者であれば、あらゆるルールを言語化して合理的に設計しようとするだろう。しかし人間の理性には限界があるから、すべてを合理化することはできない。たとえば「よい日本語」というルールは、一定の諸個人の言語感覚に体現された暗黙的なルールであるといえる。同様の例として、正義感覚やフェア・プレイといったルールがある。これらのルールは、なぜ合理的で有用であるのか明確でないから従う必要はない、と考えるのは賢明ではないだろう。理論的には合理的でなくても、実践的に体得することによってその有

用性を理解することができるからである。市場秩序の諸ルール（たとえば私的所有制度）についても同じことが言える。これらのルールは、各世代ごとに受け継がれてきた産物であり、各世代は、ルールの全体を合理的に把握しなくても、実践的にはそれに従いつつ部分的な修正を加えることによって、結果としてすぐれた社会秩序を形成することに成功してきた。これらのルールは、歴史の進化論的な淘汰過程を生き抜いてきたのである。それゆえ非合理的に見えるルールでも、進化論的な観点から一定の価値を認めて保持する態度がなければならない。

無知と自由 設計主義のもうひとつの誤りは、今や社会の秩序が拡張され複雑になったので、個人の自由を制限して社会を秩序だてる必要がある、と発想する点にある。これに対してハイエクは、社会が複雑になったからこそ、諸個人を自由に活動させる必要があるのだと主張する。ハイエクのいう自由とは、強制からの自由であり、各人が自分のもっている知識を自分で用いる自由である。われわれは、誰がどのような知識をもっているかすべて把握することはできないし、新しい着想や商品が将来どれほどの有用性を発揮するかについて事前には知らないから、諸個人の自由な活動を通じて優れたものを発掘しようとしなければならない。事前に有益な結果をもたらすことが分かっているような場合にだけ自由を認めるという政策は、自由の機能を誤認している。自由の機能は、予測できるような結果ではなく、全く新しい発展をめざすことにあるからである。このように、われわれが無知であるからこそ自由を必要とするというハイエクの議論は、ソクラテス流の「無知の知」を社会哲学に発展させる独創的な試みであるといえよう。

法の支配 設計主義の第三の誤りは、「法」による非人格的な支配を人格的な支配に置き換え、無制限な権力形態への道を開いてしまう点にある。「法」とは、政府の公共的活動を制約する一般的なルールであり、行政上の措置である「立法」とは区別される。それゆえ、立法をもつ社会のすべてに「法の支配」があるわけではない。法の支配する社会では、そこにおいて裁判官が、法を発明するのではなく発見し、法の内的整合性を調べ、「メタ法規的なルール」に従って法を改正する。そしてこのメタ法規的なルールの存在を承認することが、真の意味での「法の支配」を保証するのである。ハイエクは、法を「特定目的を指示するために人為的に作成された法（テシス）」と解釈する法実証主義の立場を批判して、特定の行為を禁止するノモスとしての法の領域が重要であることを示している。

部族社会への回帰願望 設計主義の第四の誤りは、それが部族社会への回帰願望をもつことである。なるほど、伝統的な道徳や法律を破棄して合理的なものに作り替えていくという営みは、近代社会を築くうえで不可欠な作業であったように思われるだろう。しかしハイエクの見るところ、すべてを合理化しようとする設計主義は、拡張された秩序を維持・発展するための基礎であるどころか、むしろ部族社会への回帰願望から生じている。とりわけ、諸個人の個別的な事情に応じて実質的な福祉を実現しようとする「社会的正義」の理想は、部族精神の反逆である。すべてを把握して設計することができるのは小規模な部族社会に限られているのであり、拡張された秩序においては、もはや望み得ない理想なのである。われわれの開かれた社会は、過去の共同体の道徳を取り戻すという部族社会的な本能を抑制し、新たな道徳を獲得していかなければならない。宗教について言えば、キリスト教の一神教的信念は開かれた社会に有益な道徳を発展させてきたが、不寛容である点では多神教の仏教に比べて劣っている。

ハイエクの評価

以上に見てきたハイエクの思想には、一貫した思考の流れがある。すなわち、人間が「無知」であるという事実から社会哲学的な意義を引き出す試みである。人間は、個としては無知で無力であるが、そこに自生的な秩序を形成することによって賢明な存在となる。また、諸個人は無知であるからこそ、自由な社会が要請される。さらに、社会思想における設計主義批判や、経済学における均衡論批判、あるいは本章で論じることのできなかった、認識論における物理主義批判、方法論における科学主義批判と実証主義批判、政治における功利主義批判など、ハイエクの無知論は、近代に特有の合理主義を批判する体系的な議論を展開しているところに特徴がある。

合理的なもの以外はすべて疑うという合理主義は誤りである。この種の合理主義は、人間が無知であることの含意を理解できないので、開かれた社会を維持するような道徳を発見することができず、市場社会を批判して閉じた社会の道徳を取り戻そうとしてきた。なるほど、閉じた社会の歴史は一万年以上に及ぶのに対して、開かれた社会の歴史は非常に浅い。だから、過去の共同体に戻ろうとする人間の本能的な欲求は簡単に払拭できるものではないだろう。しかし社会はすでに開かれてしまったのであり、これを閉じようとする行為は自殺的な結果を招くことになる。われわれは、開かれた社会の道徳と価値についてまだあまりよく知らないが、これを発見する以外に文明を築く道はない。ひとつだけ言えることは、自由主義は、そのような道徳を発見するのに最良の環境基盤だということである。

ハイエクの思想は、マルクスに似て、戦闘的なイデオロギー対決を迫ってくる。それゆえ、なるべく価値から自由でありたいと望むような人は、ハイエクに対して一方的な嫌悪感を抱いてしまうだろう。しかしハイエクの見るところ、「あらゆる価値判断を避けるべきであるという公準は、しばしば、誰も傷つきたくなく、したがって自分の好みを隠そうとするような臆病者の、単なる弁解にすぎなくなってしまった」。イデオロギー上の問題を合理的に把握しようとする試みは、ウェーバーのいう価値自由の公準に抵触する営みではない。社会科学は価値上の争点を問題にしうるのであり、ハイエクの立場に反対する人も、このことだけはハイエクから学んでおかねばならない。

読書案内

ハイエクの著作は、『ハイエク全集』（第Ⅰ期全十巻、春秋社、一九八六年以降）として刊行されている。第一巻：『貨幣理論と景気循環』および『価格と生産』。第二巻：『利潤、利子および投資』。第三巻：『個人主義と経済秩序』。第四巻：『感覚秩序』。第五～七巻：『自由の条件』。第八～十巻：『法と立法と自由』。入門として適しているのは、ハイエクの経済思想に関する諸論文を集めて翻訳した『市場・知識・自由』（田中真晴／田中秀夫編訳、ミネルヴァ書房、一九八六年）、およびインタビューを含んだ『新自由主義とは何か』（西山千明編、東京新聞出版局、一九七七年）である。このほか、『隷従への道』（一谷藤一郎／英理子訳、東京創元社、一九九二年）＝『隷属への道』（西山千明訳、春秋社、一九九二年）、『科学による反革命』（佐藤茂行訳、木鐸社、一九七九年）、

『貨幣発行自由化論』（川口慎二訳、東洋経済新報社、一九八八年）、インタビュー集として、スティーヴン・クレスゲ／ライフ・ウェナー編『ハイエク、ハイエクを語る』（嶋津格訳、名古屋大学出版会、二〇〇〇年）が翻訳されている。

二次文献について。簡単な紹介は、E・バトラー『ハイエク——自由のラディカリズムと現代』（鹿島信吾／清水元訳、筑摩書房、一九九一年）。ハイエクに関する研究書として、古賀勝次郎『ハイエクと新自由主義』（行人社、一九八三年）、古賀勝次郎『ハイエクの政治経済学』（新評論、一九八一年）、N・バリー『ハイエクの社会・経済哲学』（矢島鈞二訳、春秋社、一九八四年）、嶋津格『自生的秩序——ハイエクの法理論とその基礎』（木鐸社、一九八五年）、J・グレイ『ハイエクの自由論』（照屋佳男／古賀勝次郎訳、行人社、一九八九年）、落合仁司『保守主義の社会理論——ハイエク・ハート・オースティン』（勁草書房、一九八七年）、間宮陽介『ケインズとハイエク』（中公新書、一九八九年）、R・ツイントル『ハイエクとブキャナン』（井上孝／古賀勝次郎／中島正人訳、行人社、一九九一年）、橋本努『自由の論法——ポパー・ミーゼス・ハイエク』（創文社、一九九五年）、渡辺幹雄『ハイエクと現代自由主義』（春秋社、一九九六年）、江頭進『F・A・ハイエクの研究』（日本経済評論社、一九九九年）、平井俊顕『ケインズ・シュムペーター・ハイエク——市場社会像を求めて』（ミネルヴァ書房、二〇〇〇年）、G・R・スティーアール『ハイエクの経済学』（渡部茂訳、学文社、二〇〇一年）、スティーヴ・フリートウッド『ハイエクのポリティカル・エコノミー』（佐々木憲介／西部忠／原伸子訳、法政大学出版局、二〇〇六年）がある。また、雑誌『現代思想』一九九一年一二月号はハイエクを特集しており、その中に国内の「ハイエク研究文献目録」が収められている。最後に、ハイエクの伝記的介绍として、橋本努「F・A・ハイエク——人間像の考察」（橋本努編『経済思想 第8巻 二〇世紀の経済学の諸潮流』日本経済評論社、二〇〇六年、所収）を参照されたい。

理解を深めるために

- 一、ある道徳家は、ハイエクを自由放任主義であると非難するが、逆に、ある自由放任主義者は、ハイエクを社会主義者であると糾弾している。そこで、ハイエクが容認する社会福祉政策や統制政策を整理し、自由の「条件」について考察しなさい。
- 二、ハイエクの新古典派批判について整理し、そこから新たな経済学を発展させてみよう。ネオ・オーストリア学派（I・M・カーズナーなど）の見識が参考になる。
- 三、コスモス、ノモス、ゲーム、ルールといった概念について、ハイエクの用法と他の論者の用法を比較しなさい。
- 四、ハイエクは、自生的なものがすべてよいといっているのではない。また自由社会に必要な諸制度のすべてが自生的に発展してきたとも考えていない。そこで、ハイエクの理論体系における反自生的な要素について、検討しなさい。
- 五、ハイエクは近代合理主義を批判するので、古典的自由主義の不死鳥と呼ばれたり、あるいは、ポスト・モダンと親近性があると言われる。そこで、前近代・近代・ポスト近代の区分を明確にし、ハイエクは近代をどのように批判ないし支持したのかについて、他の論者と比較検討しなさい。